高等教育研究センター
かわらばん
春号
名古屋大学
高等教育研究センター
ニューズレター第78号

公共性とメリトクラシーの相容れなさに向き合う

春が巡ってきて入れ替わる学生たちを目にすると、ふと、1年前の自分はなにをしていたかなと考えることがあります。

昨春、話題になっていたM・サンデル著『実力も運のうち―能力主義は正義か？』(早川書房2021)を私も読みました。生まれや身分によって個人の地位が決まるのではなく、功績(merit)に応じて地位が決まるという「能力主義(メリトクラシー)」について、それがもつ危うさに切りこんだ著作です。著者が勤めるハーバード大学の入試の大半はくじ引きでもいいというフレーズを、刺激的に受け止める人が多かったように記憶しています。

サンデル氏の著作の話題性はもとより、メリトクラシーという概念が提唱された書籍の邦訳が2021年に復刻されたことからも、近年、メリトクラシーの問題が日本で(も)注目されていることがわかります。これは、裏を返せば、メリトクラシーの問題が根深いということでもあるのでしょう。

メリトクラシーが、一見すると公正な印象を抱かせるものの、実際には格差の再生産になっているということは、以前から繰り返し指摘されてきたことです。メリトクラシーという原理で人選や地位決定をすると、家庭環境などの「社会資本」に結果が大きく左右されるのです。日本でも、幾多の学者たちが、このような格差の再生産を批判的に検討してきています。

メリトクラシーが社会に受け入れられることで社会が変わっていく様を論じる著作も多くあります。たとえば、3月に実施された東海フォーラムで基調講演をした中村高康氏は著書のなかで、現代においては新しい能力が現れては「本当にその能力でいいのか」という問い直しが繰り返されているとして、個人や社会の能力不安がいつまでも続くと指摘しました。冒頭に掲げたサンデル氏も、成功を個人の努力に帰すことになる「能力主義」は、公共のための連帯を削ぐというかたちで社会に影響を及ぼすことを懸念していました。

しかし、現実の大学教育には、メリトクラシーがしっかり埋め込まれてしまっています。議論されることが多いのは大学入試かもしれませんが、入学後にもメリトクラシーは存在します。授業の成績評価をとってみても、過去の学びの成果を一切用いずに課題を与えることはほぼ不可能です。また、学内で優秀な学生を選抜してサポートを授けるという仕組みが種々あります。この場合の優秀性は、なんらかの功績をもって判断されます。こうした過去の学びや功績とは、与えられた環境が個々に異なるなかでの努力に応じたものです。今ここでの学習成果だけを測ることはおろか、潜在的能力や可塑性を測るなどということは、その困難さもあって、まず行われないのです。

こうした選抜を当たり前に経験してきた学生たちが、そこで暗黙裡になにを思い、学び取るのかと考えれば、やはり前述のような懸念にいきつきます。能力獲得に追われる生活や、公共への視座の欠落です。大学教育の担い手は、こうしたメリトクラシーの弊害にも自覚的でありたいところです。

ひとつ気がかりなことは、私たち教職員もまた、メリトクラシーのなかで育ち、これを自然に受け容れているかもしれないことです。とくに昨今の大学では、大学に入職してからも、功績が査定され、競争にさらされ、能力向上を求められ続けます。私たち自身が「自分(だけ)がこんなに頑張ったからここにいる」という感覚にまみれていないか、折々に振りかえってみる必要があるのかもしれません。また、FD・SDを提供している本センターには、新たな能力探しの迷路にはまりこんでいないか、個人の努力に過剰な期待をもたらしていないか等々、自省すべき点が多々あるのだと感じています。

折しもこの春、名古屋大学では教養教育をふくむ全学教育が生まれかわります。公共圏における責任を引き受けるという心的態度を育てることが謳われている教養教育において、メリトクラシーの問題は避けて通れないと思われます。学生が自分の功績は運に恵まれて手にすることができたものかもしれないと気づき、その功績をどう生かすべきかを考えはじめるような教育や学内風土について、一歩踏み込んで考えるべき時機にきていると言えそうです。(齋藤芳子)

グラフで見る名大生 [13]

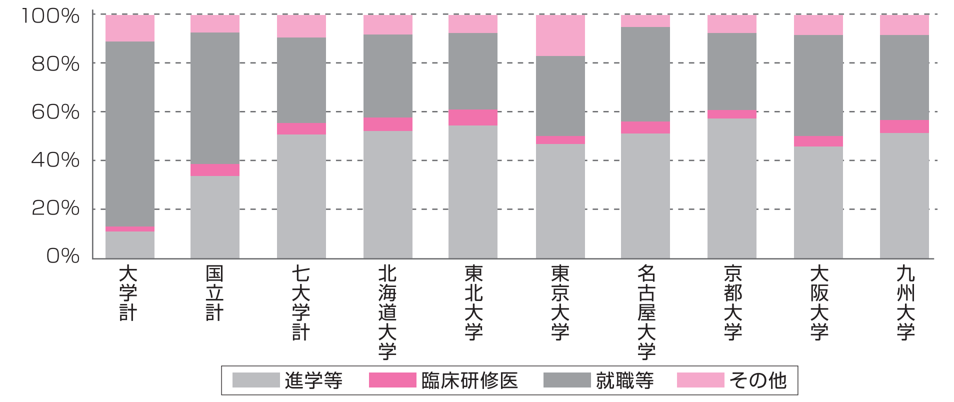
学部卒業後に進学するか、就職するか（2021年度、学部）

2021年度の卒業者の状況に基づいて、学部卒業後に進学するか、就職するか、といった観点から、名古屋大学と他の大学を比較するグラフと表を作成しました。

グラフは、学部卒業後の状況を、「進学等」、「臨床研修医」、「就職等」、「その他」に分けて、割合を示しています。まず、進学割合の違いが目につきます。大学計が11.8%、国立大学計が34.3%であるのに対し、七大学計は51.6%となっています。名古屋大学の進学者割合は51.6%で、七大学計と同じです。また、「その他」の割合で、東京大学の値の大きさ(16.5%)が目立ちます。一方、名古屋大学の「その他」の割合は4.9%で、七大学のなかでも最も低い値になっています。ここには示していませんが、2020年度も同様の傾向でした。

表は、「就職等」の内訳を「自営業主等」、「無期雇用」、「有期・臨時」に分けて、割合を示しています。いずれも「無期雇用」が9割以上で、大きな違いはありませんが、そのなかでも名古屋大学の値(98.1%)が最も高くなっています。なお、2020年度の場合、七大学で「無期雇用」の割合が最も高かったのは北海道大学ですが、名古屋大学は次点で高い値でした。「その他」の割合の低さや、「無期雇用」の割合の高さを踏まえると、大きな差ではありませんが、名古屋大学の学部学生は比較的手堅い進路を辿っている、と言えると考えます。

(丸山和昭)



就職等内訳	大学計	国立	七大学	北海道大学	東北大学	東京大学	名古屋大学	京都大学	大阪大学	九州大学
自営業主等	1.1%	1.0%	0.7%	0.1%	0.1%	1.9%	0.1%	1.1%	0.5%	0.5%
無期雇用	92.6%	92.8%	94.5%	97.7%	96.6%	88.6%	98.1%	97.6%	93.7%	91.1%
有期・臨時	6.3%	6.2%	4.9%	2.2%	3.3%	9.5%	1.7%	1.2%	5.8%	8.4%

【データ】全大学計、国立大学計の値は、「学校基本調査」(https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm)を加工して作成。七大学計の値は、大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」(https://portal.niad.ac.jp/ptrt/table.html)を加工して作成。「進学等」は、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科、及び専修学校・外国の学校等に入学した者の計。「臨床研修医」は予定者を含む。「就職等」の内訳で、「有期・臨時」は、有期雇用労働者(雇用契約期間が一か月以上の者)と臨時労働者の計。「その他」は、進学準備中の者、就職準備中の者、その他の状況の者、及び不詳・死亡の者の計。

2021年度学生論文コンテスト結果発表

2021年度の応募13名の中から下記6名に賞が贈られました。
受賞論文は名古屋大学学術機関リポジトリにてご覧いただけます。

優秀賞	「喧嘩両成敗といじめ自殺」	法学部2年	福島 聡華さん
優秀賞	「丸物百貨店の盛衰に関する一考察」	情報学部2年	津田　航さん
優秀賞	「居住形態と主観的・客観的困窮が大学生活の悩みに及ぼす影響」	法学部1年	平松 莉奈さん
佳　作	「理想の異性像と性役割観の関係性」	文学部1年	佐野 彩葉さん
佳　作	「現在の大学生は就職氷河期世代の大学生からどう変化したのか」	文学部1年	高見 玲菜さん
佳　作	「大学生における留学へのとらえ方の差は何か」	経済学部1年	杉本 稜晟さん

かわらばんへの皆さまのご意見・ご感想をお寄せください
Eメールアドレス　info@cshe.nagoya-u.ac.jp

Higher Education Glossary
高等教育にまつわる用語集

教育の内部質保証
Internal Quality Assurance

大学が自ら教育目標や到達目標を定め、目標に対する達成状況を質的、量的に測定することを通じて、教育改善を行う一連のサイクルのことを教育の内部質保証といいます。近年、教育の内部質保証の中でも、教育課程やプログラムを通じた学生の学修成果（Learning Outcomes）の到達度の評価（Assessment:アセスメント）が求められるようになりました。「学生が何を学び何を身につけたか」を示す学生の学修成果は、教育ポリシーにおいてはディプロマポリシーの「求める人材像」や「期待する能力・スキル」に記述されています。

教育の内部質保証の取り組みでは、一貫した教育目標に沿った、体系的な教育プログラムが構成されていることを社会に示していく必要があります。その出発点は大学のミッションに基づき設定された教育ポリシーや学修成果の到達目標です。この大学全体のポリシーや目標が、教育課程やカリキュラムの目標に、さらには個々の授業の学習到達目標へと繋がっており、成績評価や授業の内容にも一致していることが求められます。

一方でアセスメントについては、『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）』（2018年）でも、個々の授業や科目レベル、カリキュラムやプログラムレベル、学部・研究科や機関レベル、という階層毎にそれぞれのアセスメントサイクルを実施する必要があると言及されていました。もちろん、階層によってアセスメントの主体者や、組織体制、学習成果の到達度を検証するために用いるデータの種類等も異なってきます。

いずれにしても、大学全体から授業にいたるまでの教育目標の一貫性や学修成果の到達度をデータ等のエビデンスに基づいて検証し、改善をするという一連のプロセスの中で、学生の学びに大学がどのように貢献しているのか、またそもそも大学における学生の学びとは何かを、教職員や学生で対話を重ね、ふりかえる機会として捉えていくことが望ましいのではないでしょうか。

（安部有紀子）

ディプロマ・サプリメントの日欧比較

ディプロマ・サプリメント（学位証明補足資料）は、個々の学生が取得した学位・資格の学修内容について証明する証書です。ディプロマ・サプリメントの成立と日本での展開については、深掘聰子著「日本版ディプロマ・サプリメントが明かす日本高等教育質保証システムの課題」に詳しく紹介されています。

欧州では欧州連合（EU）の設立とともに、欧州市民概念の醸成が進められました。大学教育においては、異なる国において受けた教育が学位認定の質と水準を同列に扱えるようにして、その実績が正当に承認されるようにすることが求められています。ディプロマ・サプリメントはその根幹をなしており、以下のような項目を記載しています。

１．学位・資格取得者に関する情報、２．学位・資格に関する情報、３．学位・資格の水準に関する情報、４．学習内容と成果、５．学位・資格の機能に関する情報、６．追加情報、７．ディプロマ・サプリメントの証明、８．当該国の高等教育システムに関する情報

日本においては、平成25年頃に都立産業技術大学院大学において導入されたものが最初とされています。これには、次の項目を記載しています。

１．資格保有者、２．資格、３．資格レベル、４．職歴内容及び成果、５．資格保有者の能力（レーダーチャートで記載）、６．特記事項、７．証明書

EUと比較すると、学位情報とその水準の記載がないこと、学習内容と成果、学位・資格の機能に関する情報がないこと、職歴内容及び成果を記載していること、資格保有者の能力をレーダーチャートで記載していること等の特徴があります。学位情報が含まれていないことと職歴を記載していることに、このディプロマ・サプリメントが専門職大学院用にアレンジしていることをうかがわせるものがあります。また、資格の能力をレーダーチャートで示すところに、能力を学修者に可視化するという日本版の特徴をみることができます。

今後、様々な学位が付与されるようになるに従い、EUにあるように学位情報や学位の機能に関する情報を記載することが必要となってくるのではないでしょうか。その一方で、EU等において指摘されているように、記載内容の不統一、インターンシップ・留学などの正課外活動情報の欠如、負担の大きさ、企業などでの認知の低さなどの課題についても対応がもとめられるでしょう。（北栄輔）

センターによる各種セミナーや新刊などの情報をメールでお知らせしています。本サービスへのご登録は、下記ウェブサイトよりお申込ください。
www.cshe.nagoya-u.ac.jp/service/info_form/

読んでおきたいこの1冊
Great Books on University

『アルバイトの誕生ー学生と労働の社会史』
岩田弘三 著
平凡社新書　2021年

大学生のアルバイト従事率は80％を超えており、アルバイトは学生生活の重要な活動の一つです。大学生のアルバイトと言えば、「ブラックバイト」が社会問題となっており、すでに新書等で取り上げられています。それに対して、本書の新しさは、大学生のアルバイトを歴史的に考察したことにあります。

著者は、アルバイトという言葉が和製ドイツ語であることを確認しつつ、戦前期、戦後初期の大学生のアルバイトを最初にまとめています。これらの時代のアルバイト状況を実証するのに使える統計調査が限られていることから、回想等が巧みに用いられています。回想で示されるエピソードは、学業とアルバイトの関係性、アルバイトの目的（学費・生活費のため／小遣い稼ぎ）を問うものであり、現在のアルバイトの論点とほとんど変わらないことは興味深いです。1950年代以降から今日までの大学生のアルバイトについては、統計調査を中心に用いて、アルバイトが日常化していく過程が綿密に描かれています。さらに、本書では「ブラックバイト」に加えて、留学生のアルバイト、奨学金とアルバイトとの関係といった今日的なテーマも扱われています。このように、本書は大学生によるアルバイトの歴史に加えて今日的動向も分かる本であり、大学生のアルバイトを知る上で重要な概説書となります。

本書は、大学生のアルバイトの全国的動向に焦点を当てています。一方で、大学生のアルバイトは大学差、地域差がある可能性が高く、それらを考慮した研究が進められていくことも期待されるでしょう。（元研究員 藤井利紀）

高等教育研究センタースタッフ（2022年4月現在〔　〕内は専門領域）

センター長	北　栄輔	〔情報学、機械工学、計算科学〕
教授	加藤 真紀	〔高等教育学、国際人口移動、知識創造〕
准教授	丸山 和昭	〔教育社会学、高等教育論、専門職論〕
准教授	安部 有紀子	〔高等教育マネジメント、学生支援〕
助教	齋藤 芳子	〔科学技術社会論〕
研究員	東岡 達也	〔高等教育論〕
研究員	内田 直義	〔比較教育学〕
特任准教授	松本 みゆき	〔産業・組織心理学、キャリア発達論〕
特任助教	竹永 啓悟	〔高等教育論〕
客員	UN, Leang	（カンボジア 王立プノンペン大学）
	YANG, Cheng-Cheng	（台湾 国立嘉義大学）
	RAPPLEYE, Jeremy	（京都大学大学院教育学研究科）
	村上 正行	（大阪大学全学教育推進機構）
	福井 文威	（鎌倉女子大学学術研究所）

名古屋大学高等教育研究センター
〒464-8601　名古屋市千種区不老町
Tel 052-789-5696
Fax 052-789-5695
E-mail info@cshe.nagoya-u.ac.jp
URL www.cshe.nagoya-u.ac.jp